



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本ピストンリング株式会社

コード番号 6461 URL <http://www.npr.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 高橋 重夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 佐藤 嘉博

TEL 048-856-5011

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	23,675	37.7	2,141	—	1,555	—	1,206	—
22年3月期第2四半期	17,195	△36.3	△1,654	—	△1,886	—	△1,943	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	14.69	14.67
22年3月期第2四半期	△23.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	62,681	14,813	21.0	160.35
22年3月期	63,973	14,178	19.7	153.34

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 13,170百万円 22年3月期 12,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	14.0	3,000	—	2,000	—	1,500	—	18.26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 83,741,579株 22年3月期 83,741,579株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,606,606株 22年3月期 1,602,540株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 82,137,093株 22年3月期2Q 82,101,332株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果もあり個人消費や企業における設備投資が緩やかに増加する等回復の兆しは見られましたが、依然雇用情勢は厳しい環境にあり、円高の進行による輸出の増勢の鈍化等先行き不透明な状況が続きました。また、中国、インド等の新興国が引き続き堅調に推移する等世界経済につきましては緩やかな回復を示しましたが、欧米における失業率の高止まりや欧州諸国の財政不安等景気停滞のリスクは依然残る状況が続きました。

当グループが関連する自動車業界におきましては、エコカー購入補助金等の効果を受け国内生産が回復し、海外ではアジア等を中心に引き続き受注が堅調に推移したことにより、売上高は236億75百万円と前年同期比37.7%の増加となりました。

損益面におきましては、固定費の抑制や原価低減活動をおしすすめ、収益改善を図ってまいりました結果、営業利益は21億41百万円(前年同四半期は営業損失16億54百万円)、経常利益は15億55百万円(前年同四半期は経常損失18億86百万円)、四半期純利益は12億6百万円(前年同四半期は四半期純損失19億43百万円)となりました。

なお、セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① 自動車関連製品事業

自動車関連製品事業は、東南アジア・中国市場が堅調に推移したこと、また国内ではエコカー購入補助金等の効果を受け受注が回復し、売上高は210億60百万円となりました。その結果、セグメント利益は19億47百万円となりました。

② 船用・その他の製品事業

船用・その他の製品事業は、需要の回復が遅れており、売上高は7億73百万円となりました。その結果、セグメント利益は91百万円となりました。

③ その他

商品等の販売事業を含むその他における売上高は18億41百万円となりました。その結果、セグメント利益は1億2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、12億91百万円減少し、626億81百万円となりました。これは設備投資の抑制による「有形固定資産」の減少19億2百万円、及び株価の下落に伴う「投資有価証券」の減少3億76百万円に対し、受注回復に伴う「受取手形及び売掛金」の増加3億85百万円、「現金及び預金」の増加3億56百万円、販売・在庫管理に係る情報システムの再構築に伴う「無形固定資産」の増加1億42百万円、及び「たな卸資産」の増加1億4百万円によるものであります。

(負債)

負債においては、前連結会計年度末に比べ、19億26百万円減少し、478億68百万円となりました。これは「有利子負債」の減少33億31百万円、及び「繰延税金負債」の減少1億61百万円に対し、「支払手形及び買掛金」の増加12億18百万円、「設備関係支払手形」の増加2億3百万円、「退職給付引当金」の増加1億42百万円、及び「未払法人税等」の増加1億4百万円によるものであります。

(純資産)

純資産においては、前連結会計年度末に比べ、6億34百万円増加し、148億13百万円となりました。これは「利益剰余金」の増加12億6百万円、及び「少数株主持分」の増加59百万円に対し、「為替換算調整勘定」の減少3億98百万円、及び株価の下落に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少2億33百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1億42百万円減少し、88億18百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、44億27百万円の収入(前年同四半期は1億78百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が15億47百万円となり、減価償却費が20億66百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、10億97百万円の支出(前年同四半期は22億87百万円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、33億29百万円の支出(前年同四半期は23億76百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金が1億83百万円減少し、長期借入金を29億89百万円返済したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期の業績予想につきましては、平成22年11月5日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

② 在外子会社の財務諸表項目の換算方法の変更

在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場による換算に変更しております。この変更は、従来に比べて、在外子会社の重要性が増しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、短期的な為替相場の変動による期間損益への影響を極力なくし、在外子会社の期間損益をより適正に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億47百万円、営業利益は1億7百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1億3百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,344	8,988
受取手形及び売掛金	8,449	8,063
商品及び製品	3,428	3,376
仕掛品	1,579	1,558
原材料及び貯蔵品	1,345	1,312
繰延税金資産	124	89
その他	782	807
貸倒引当金	△102	△152
流動資産合計	24,951	24,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,226	9,606
機械装置及び運搬具(純額)	14,421	15,205
土地	5,560	5,576
建設仮勘定	348	1,049
その他(純額)	943	964
有形固定資産合計	30,500	32,402
無形固定資産	740	597
投資その他の資産		
投資有価証券	4,822	5,198
長期貸付金	13	14
繰延税金資産	419	430
その他	1,302	1,334
貸倒引当金	△69	△50
投資その他の資産合計	6,489	6,929
固定資産合計	37,730	39,929
資産合計	62,681	63,973

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,412	6,193
短期借入金	5,526	5,728
1年内返済予定の長期借入金	6,383	6,312
リース債務	315	297
未払法人税等	192	87
設備関係支払手形	630	427
その他	2,146	2,216
流動負債合計	22,608	21,263
固定負債		
長期借入金	18,659	21,733
リース債務	2,273	2,419
繰延税金負債	1,309	1,470
退職給付引当金	2,723	2,580
その他	294	327
固定負債合計	25,260	28,531
負債合計	47,868	49,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金	5,875	5,875
利益剰余金	△1,087	△2,294
自己株式	△354	△354
株主資本合計	14,272	13,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,030	1,263
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△2,132	△1,734
評価・換算差額等合計	△1,102	△470
新株予約権	17	17
少数株主持分	1,625	1,565
純資産合計	14,813	14,178
負債純資産合計	62,681	63,973

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	17,195	23,675
売上原価	15,355	18,027
売上総利益	1,839	5,647
販売費及び一般管理費	3,494	3,506
営業利益又は営業損失(△)	△1,654	2,141
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	31	40
為替差益	2	—
スクラップ売却益	—	33
助成金収入	162	—
その他	102	46
営業外収益合計	302	125
営業外費用		
支払利息	364	353
為替差損	—	174
その他	169	183
営業外費用合計	534	710
経常利益又は経常損失(△)	△1,886	1,555
特別損失		
PCB処理費用	177	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8
特別損失合計	177	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,064	1,547
法人税、住民税及び事業税	15	237
法人税等調整額	△124	△22
法人税等合計	△109	215
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,331
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12	124
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,943	1,206

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,064	1,547
減価償却費	2,367	2,066
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△32	143
受取利息及び受取配当金	△34	△44
支払利息	364	353
為替差損益(△は益)	△2	174
売上債権の増減額(△は増加)	△735	△760
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,257	△333
仕入債務の増減額(△は減少)	△924	1,464
その他	182	160
小計	375	4,770
利息及び配当金の受取額	34	44
利息の支払額	△385	△356
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	153	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー	178	4,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,287	△515
その他	0	△581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,287	△1,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	905	△183
長期借入れによる収入	3,784	—
長期借入金の返済による支出	△2,228	△2,989
配当金の支払額	△3	△1
その他	△81	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,376	△3,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	△142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	356	△142
現金及び現金同等物の期首残高	5,071	8,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,427	8,818

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	自動車関連 製品事業 (百万円)	船用関連 製品事業 (百万円)	その他の 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,330	844	1,020	17,195	—	17,195
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	15,330	844	1,020	17,195	(—)	17,195
営業利益又は営業損失(△)	△1,691	95	△58	△1,654	(—)	△1,654

(注) 事業区分の方法

事業区分は、販売先産業の種類により下記のとおり区分しております。

- ① 自動車関連製品事業・・・自動車用機関部品、二輪車用機関部品
- ② 船用関連製品事業・・・船用機関部品
- ③ その他の製品事業・・・陸用機関部品、家電製品用部品、事務機器用部品、産業機械用部品他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,440	1,662	1,286	806	17,195	—	17,195
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,541	344	5	69	1,961	(1,961)	—
計	14,981	2,006	1,291	876	19,156	(1,961)	17,195
営業利益又は営業損失(△)	△1,265	△181	△32	△230	△1,709	55	△1,654

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- ①アジア・・・タイ、インドネシア、中国他
- ②ヨーロッパ・・・ドイツ
- ③その他の地域・・・北米

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,479	1,370	600	1,175	6,624
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	17,195
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.2	8.0	3.5	6.8	38.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

①アジア・・・タイ、インドネシア、シンガポール、中国他

②ヨーロッパ・・・ドイツ他

③北米・・・アメリカ他

④その他の地域・・・南アフリカ、ヨルダン、メキシコ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業別に包括的な戦略を企画立案し事業活動を展開しております。

従って、当社は産業別を基礎としたセグメントから構成される「自動車関連製品事業」及び「船用・その他の製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連製品事業」は、自動車のエンジン部品等の製造販売を行っております。「船用・その他の製品事業」は、船用のエンジン部品及び空調家電用機器部品他の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車関連 製品事業	船用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,060	773	21,833	1,841	23,675	—	23,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	21,060	773	21,833	1,841	23,675	—	23,675
セグメント利益	1,947	91	2,039	102	2,141	—	2,141

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。